

銀行名	阿波銀行
タイトル	徳島大学と連携し、地域企業の研究開発ニーズにお応えしています
取組み内容	<p>< 経緯 ></p> <p>1．連携協力協定締結（平成 25 年 2 月 25 日） 当行と徳島大学のそれぞれの保有する研究技術、情報およびノウハウを活用して、地域の産学連携を推進し、地域経済の発展と産業の振興に寄与する目的で、連携協定を締結しました。</p> <p>2．個別企業訪問 取引先企業からニーズが出てくるのを待つだけでは支援の対象が広がらないため、徳島大学との定期協議で、ものづくり企業への個別訪問を提案。平成 25 年 10 月に着任した産学連携担当教授（四国 TL0 の役員を兼任）と当行担当者が、11 月から企業訪問を開始しました。</p> <p>< 内容 ></p> <p>1．概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の「企業ネットワーク」「ビジネスプランニング力」「認定支援機関としての知見」、徳島大学の「技術課題抽出・課題解決力」「政府系研究開発資金獲得能力」と、両機関の得意分野を活かして、補完関係を構築しています。 ・企業訪問から新規事業の事業化まで、連携してサポートを行っています。 <div data-bbox="459 1167 1449 1597" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;">課題解決型の産学連携プロセスにおける両機関の補完関係</p> </div> <p>2．公的助成金の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のお客さまにとって、自己資金での研究委託等は敷居が高い面もあり、国の「ものづくり補助金」等の活用を推進しています。 ・補助金受給が目的の場合も、事業内容によっては徳島大学に協力を要請しており、結果的に徳島大学と企業の共同研究に進む場合もあります。

3. ビジネス開発会議

・「研究開発」と「ビジネス構築」の両面から、地域の中小企業をサポートしています。

・開発企業、徳島大学（研究者、弁理士、産学連携担当）、当行（中小企業診断士）、新事業のユーザーになると考えられる企業から構成される「ビジネス開発会議」を実施しています。

・中小企業にとってハードルの高い「知的財産の取得」「ビジネスプラン作成」「販路開拓」等について、専門家の助言により解決案を提示することで、事業化の加速を促しています。



地域中小・中堅企業の課題解決型の産学連携プロセス



< 成果 >

1. 共同研究

- ・徳島大学・四国 TL0 が 109 社と面談し、進行中の案件は 37 件となっています。
 - ・企業と大学の共同研究が進行中または確定している先は 19 社となっています。
- 平成 28 年 3 月現在

2. 地方創生のモデル化

・地方大学から地域の中小企業等への技術移転においては、実績をあげている地域が少ないという現状のなか、当行と徳島大学の産学連携モデルは過去に例を見ない実績を挙げています。

・当行と徳島大学の取組みをモデルに、平成 28 年度の特許庁の事業として、異分野連携を進めて新事業の創出を目指す「事業プロデューサー派遣推進事業」が創設されました。

銀行名	阿波銀行
タイトル	「事業性評価」に係る取組み
取組み内容	<p>< 経緯 ></p> <p>当行では、伝統的営業方針である「永代取引」を地域密着型金融と同義と位置づけており、目先の短期的な利益を追うのではなく、お客さまと世代を超えた息の永い取引を行うことにより、取引先企業における企業価値の向上による持続的成長を通じて地域経済の活性化を図り、地域とともに自らも発展していくことを目指しています。</p> <p>そのためにも、事業性評価や目利き力、コンサルティング能力の一層のレベルアップを図ることで、中小企業取引の更なる強化につなげるとともに、創業・成長・再生支援を通じ、金融機関として地方創生に向けて、本業による地域貢献・地域経済の活性化に取り組んでいます。</p> <p>そのような中、当行では目利き力の定義を「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」および「適切な事業性評価により、企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」と定め、以下の取組みを行っています。</p> <p>< 内容 ></p> <p>1. 「企業実態調査表」の活用</p> <p>事業性評価を通じた企業実態把握の一層の強化を図るため、平成 27 年 1 月から「企業実態調査表」を制定し、徳島県内においては 30 百万円以上の貸増案件について、県外においては新規先および 50 百万円以上の貸増案件等について作成を徹底しています。</p> <p>「企業実態調査表」は、事業内容・市場・競争状況・販路・技術力について担当者の取引先訪問時に本業の実態把握に関して聞き取りした事項を記載し、企業の強み・弱み等、総合力について支店長が総合判断を行う書式となっています。案件審査において同表を活用し、企業の事業性評価に基づく実態把握の強化に努めるとともに、審査部による記載内容に係る営業店指導のほか、現場の営業担当者に対して営業店上席者等からの OJT や審査部留学による指導等により、営業店の目線あわせとレベルアップを図っています。企業実態調査表に基づき経営者と共有した経営課題について、「永代取引プラン」に課題解決の方向性、当行の具体的支援策、提案内容等を記載のうえ、必要に応じて営業店と営業推進部が連携してソリューションを提供するなど、課題解決に向け、成長支援を行っています。</p> <p>2. ABL の推進</p> <p>当行は、商流把握による実態把握の強化に向けて、地方銀行の中でも先行して一般担保化に向けた要件整備を行うなど、ABL の推進に注力しており、毎月の売掛金・在庫の発生・回収状況等をモニタリングするなかで、事業性評価につなげています。</p>

3．再生支援への取組み

事業性評価を通じた経営改善支援については、審査部経営支援課によるビジネスモデル俯瞰図、SWOT分析等の作成支援を行うとともに、特に優先的に経営改善支援を行う先として経営改善支援取組先を平成 27 年度は 223 社選定し、地域経済への影響度が高い企業に対して、抜本再生支援として D D S 等の活用を行うなど、営業店や外部専門家等との連携を強化して再生支援に取り組んでいます。

4．阿波銀コンサルティング(株)の活用

平成 26 年 7 月に、当行グループ会社として阿波銀コンサルティング(株)を設立しました。深度ある財務 D D と事業 D D を通してこれまで以上に事業性評価・実態把握力を向上させ、ノウハウの構築と行内での共有を進めています。

5．融資商品の充実

平成 27 年 2 月に、条件変更先等の経営改善支援を行っている先に対し、経営改善を促進し再成長に資する新規融資を行えるよう、「あわぎん企業育成ファンド(グローイングアップ)」の商品内容を改定しました。事業性評価による将来性の検証を行い、案件の掘り所を明確化したうえで、経営改善支援先に対する出口戦略商品として活用しており、平成 28 年 5 月末現在で 92 件 30 億円の取組実績となっています。

また、事業性評価に基づく融資先の裾野を拡大するため、平成 27 年 9 月に「あわぎん事業応援ローン」の取扱いを開始し、「企業実態調査表」および「永代取引プラン」の活用促進を図っており、平成 28 年 5 月末現在で 688 件 241 億円の取組実績となっています。平成 28 年 4 月から、減価償却前営業利益が 2 期連続で増加すれば、融資利率が 0.3%下がる「成長促進型コベナンツ付事業応援ローン」の取扱いを追加しました。お客さまの事業意欲を後押しするとともに、本業における収益力の強化に向けてお客さまとの経営課題の共有、課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組んでまいります。

銀行名	阿波銀行
タイトル	「瀬戸内ブランドコーポレーション」「せとうち観光活性化ファンド」を設立
取組み内容	<p>一般社団法人せとうち観光推進機構と連携して、瀬戸内ブランド推進体制を構築するため、「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に対して2,500万円の出資を行いました。</p> <p>また、同社の取組みに関連し、「せとうち観光活性化ファンド」を組成しました。</p> <p>「地方創生」において、地域金融機関の果たす役割が重要となる中で、瀬戸内7行および日本政策投資銀行は、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者に対して必要な資金提供を行うことで、瀬戸内地域の価値の最大化をめざしてまいります。</p> <p>【せとうち観光活性化ファンド概要】</p> <p>商号：せとうち観光活性化投資事業有限責任組合 組成日：平成28年4月1日 ファンド総額：90億円（組成日時点） 無限責任組合員（GP）：株式会社せとうち観光パートナーズ 有限責任組合員（LP）：阿波銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、百十四銀行、伊予銀行、みなと銀行、日本政策投資銀行（DBJ）、海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）</p> <p><せとうち観光活性化ファンド体制図></p> <p>The diagram illustrates the investment flow. At the top, a group of banks (Awa Bank, Iyo Bank, China Bank, 14 Bank, Hiroshima Bank, Minato Bank, Yamaguchi Bank, Japan Policy Investment Bank) and organizations (JICA, Cool Japan) provide LP investments to the 'Setouchu Tourism Revitalization Fund (Setouchu Tourism Revitalization Investment Business Limited Liability Partnership)'. The fund is managed by 'Setouchu Tourism Partners' (GP) and is linked to 'Setouchu Brand Corporation' (Setouchu Tourism Revitalization Fund Management Linkage). The fund then invests in various tourism-related businesses in the Setouchu region (accommodation, food, local products, etc.).</p>

銀行名	阿波銀行														
タイトル	「あわぎん地方創生ファンド」を設立														
取組み内容	<p>平成27年10月7日、株式会社地域経済活性化支援機構と連携し、「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合（あわぎん地方創生ファンド）」を設立しました。</p> <p>当ファンドは、当行と阿波銀コンサルティング株式会社、株式会社地域経済活性化支援機構および REVIC キャピタル株式会社が共同出資により組成した「地域ファンド」であり、徳島県を中心とする地域を対象に、創業や新たな事業展開または独自性があり今後の成長が見込まれる事業へ出資を行います。</p> <p>当行では来年創業120周年を迎えるにあたり、「ずっと、ここから。」をスローガンに掲げ、地域経済活性化および産業振興に取り組む中堅・中小企業などの事業者を支援し、「産・官・学・金」の連携も図りながら、地方創生に貢献してまいります。</p> <p>【あわぎん地方創生ファンド概要】</p> <table border="1" data-bbox="443 875 1469 1641"> <tr> <td data-bbox="443 875 678 954">名称</td> <td data-bbox="678 875 1469 954">あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (通称：あわぎん地方創生ファンド)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 954 678 999">ファンド総額</td> <td data-bbox="678 954 1469 999">10億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 999 678 1317">投資対象</td> <td data-bbox="678 999 1469 1317">徳島県を中心とした当行の営業基盤内で事業を営む上場していない事業者で、次の項目に該当する法人（県外から徳島に移住した事業者を含む） ・創業や新事業展開、新規販路開拓、再生（再成長）等をめざす事業者 ・観光・ヘルスケア・ICT等今後成長が期待される事業者 ・徳島大学等との産学連携に取り組む、または取組もうとする事業者</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1317 678 1473">組合員構成</td> <td data-bbox="678 1317 1469 1473">株式会社阿波銀行 阿波銀コンサルティング株式会社 株式会社地域経済活性化支援機構 REVIC キャピタル株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1473 678 1518">設立日</td> <td data-bbox="678 1473 1469 1518">平成27年10月7日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1518 678 1563">存続期間</td> <td data-bbox="678 1518 1469 1563">平成34年9月30日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1563 678 1641">業務運営者</td> <td data-bbox="678 1563 1469 1641">阿波銀コンサルティング株式会社 REVIC キャピタル株式会社</td> </tr> </table>	名称	あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (通称：あわぎん地方創生ファンド)	ファンド総額	10億円	投資対象	徳島県を中心とした当行の営業基盤内で事業を営む上場していない事業者で、次の項目に該当する法人（県外から徳島に移住した事業者を含む） ・創業や新事業展開、新規販路開拓、再生（再成長）等をめざす事業者 ・観光・ヘルスケア・ICT等今後成長が期待される事業者 ・徳島大学等との産学連携に取り組む、または取組もうとする事業者	組合員構成	株式会社阿波銀行 阿波銀コンサルティング株式会社 株式会社地域経済活性化支援機構 REVIC キャピタル株式会社	設立日	平成27年10月7日	存続期間	平成34年9月30日	業務運営者	阿波銀コンサルティング株式会社 REVIC キャピタル株式会社
名称	あわぎん地方創生投資事業有限責任組合 (通称：あわぎん地方創生ファンド)														
ファンド総額	10億円														
投資対象	徳島県を中心とした当行の営業基盤内で事業を営む上場していない事業者で、次の項目に該当する法人（県外から徳島に移住した事業者を含む） ・創業や新事業展開、新規販路開拓、再生（再成長）等をめざす事業者 ・観光・ヘルスケア・ICT等今後成長が期待される事業者 ・徳島大学等との産学連携に取り組む、または取組もうとする事業者														
組合員構成	株式会社阿波銀行 阿波銀コンサルティング株式会社 株式会社地域経済活性化支援機構 REVIC キャピタル株式会社														
設立日	平成27年10月7日														
存続期間	平成34年9月30日														
業務運営者	阿波銀コンサルティング株式会社 REVIC キャピタル株式会社														

銀行名 阿波銀行

タイトル 移動店舗「あわぎん号」の導入

平成 28 年 4 月、災害時の緊急対応への備えを目的として、移動店舗「あわぎん号」を導入しました。

移動店舗は窓口機能、A T M機能および自家発電機能を有しており、災害等にその機動性を最大限に活用し、お客さまへ金融サービスを提供します。

また、被災地で携帯通信網が利用できない場合、衛星通信を利用した無料W i - F iスポットも搭載し、避難されている方へメール通信サービスも提供することができます。

当行では、今後とも地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合における金融機能の維持へ、危機管理態勢・業務継続態勢の強化に取り組んでまいります。

なお、今回の移動店舗導入に伴い、津波災害等に備え美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定」を締結し、支援体制の強化を図ってまいります。

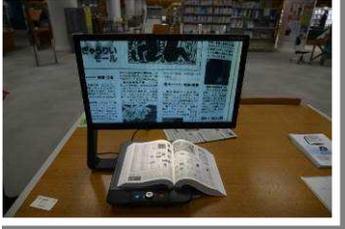
【移動店舗概要】
 名 称：あわぎん号
 取扱業務：A T Mおよび窓口業務

A T M	・お預入れ	・お引出し	・お振込み
	・残高照会	・通帳記帳	・お振替え など
窓口	災害時	・現金支払い	
	平常時	・相談業務 など	

なお、災害時は現金でのお引出し金額に上限を設定させていただく場合もございます。また、平常時は訓練やイベント等に活用いたします。





銀行名	阿波銀行
タイトル	「こども応援債」の取扱い開始
取組み内容	<p>阿波銀行創業 120 周年記念活動の一環として、平成 27 年 10 月より、私募債発行企業から当行が受け取る手数料の一部を学校等へ寄付する「こども応援債」の取扱いを開始しました。</p> <p>運動用具や図書・楽器等を寄贈することで、次世代を担うこどもたちの健やかな成長を応援するとともに、私募債発行企業の地域社会への貢献が可能な商品内容となっております。</p> <p>平成 28 年 5 月末現在の取扱い実績は 68 件 52 億円となっております。寄付については、3 ヶ月分をとりまとめてその後原則 3 ヶ月以内に行っており、これまでに延べ 34 先に対して、児童図書や楽器等の寄贈を行っています。受贈先からは感謝のお言葉を頂いており、発行企業の C S R にもつながっています。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  </div>

銀行名	阿波銀行
タイトル	地元徳島の学術や文化振興に貢献します
取組み内容	<p>徳島県内における優れた学術・文化の振興と発展に貢献することを目的に設立した（公財）阿波銀行学術・文化振興財団を通して、企業や学校等における先進技術の研究開発や、地域文化の発展に結びつく活動に対して助成を行っています。</p> <p>平成 28 年度までの累計の実績は、学術部門 172 件 9,640 万円、文化部門 374 件 6,742 万円、 合計 546 件 1 億 6,382 万円となっています。</p> <p>今後も継続して地元徳島の産業・学術・文化の発展、振興に貢献できるよう努めていきます。</p> 

銀行名	阿波銀行
タイトル	地域の活性化に取り組んでいます
取組み内容	<p>地元徳島県の豊かな農山漁村地域を次世代に引き継いでいこうとの思いから、徳島県と協働パートナー協定を締結し、農山漁村地域における多様なボランティア活動に参加しています。</p> <p>過疎化が進む地域の方からの依頼のもと、平成27年度は、祖谷地区でのソバやじゃがいもの収穫作業、三好市での「キノコの植菌作業」、勝浦「ビッグひなまつり」の準備等を行いました。</p> <p>また、当行役職員による森林保護を目的とした「あわぎんの森」森づくりボランティア活動のほか、アドプトプログラム吉野川をはじめとした県内河川の清掃活動にも積極的に取り組んでいます。</p>  

銀行名	阿波銀行
タイトル	青少年の金融教育に取り組んでいます
取組み内容	<p>金融について学び、正しい金銭感覚を身につけてもらうため、徳島県内の小学校で当行職員が教壇に立つ、「あわぎん子ども金融教室」を平成18年から開催しています。</p> <p>また、県内の小中学校で、銀行の役割やビジネスマナーに関する出前授業を随時開催しているほか、徳島大学の「起業力養成講座」へも当行職員を講師として派遣しています。</p> <p>さらに、毎年夏休みには「夏休み親子ふれあい金融機関見学会」を継続的に実施し、金融や銀行について楽しく学べる機会を提供しています。</p> 

銀行名	阿波銀行
タイトル	徳島魅力再発見ガイドブックを発刊
取組み内容	<p>「徳島のみなさまに徳島の魅力をもっと知ってもらいたい」そんな気持ちから、当行の女性職員とタウン情報誌「あわわ」の編集部が共同でガイドブックを作成しました。あわわ編集部が推薦するスポットへ、女性職員が自ら取材を行い、平成27年11月に第一弾となる「鳴門編」を発行し、これまでに「徳島編」「県南編」「県西編」の全4編を作成、徳島で暮らす毎日がもっと楽しくなる情報を発信しています。</p>    